



## 「東日本大震災」とガソリンの動向（日本）

### 1. 「ガソリン価格の決定方法」は？

一般にガソリンの店頭価格は、石油関連の元売り各社が小売店（ガソリンスタンド）に卸す際の卸値や、ガソリンを販売する小売店（ガソリンスタンド）の競争環境などが反映されて決まります。元売り各社の卸値は、原油を仕入れる際の基準となる国際価格（NY市場のWTI原油先物など）などで変動します。

### 2. 最近の動向

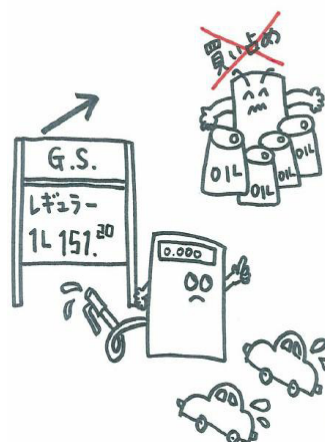
財団法人・石油情報センターによれば、「東日本大震災」以降の混乱が反映された直近のレギュラーガソリンの全国平均価格（3月22日時点）は、「1リットル＝151円20銭」でした。2008年10月以来、2年5カ月ぶりの高値です。

大震災前の国内の原油処理能力は、1日当たり452万バレルであったのに対し、被災直後の15日時点では、その約3分の1の処理能力が停止したからです。

ただし、こうしたガソリン供給能力の不足は、現在は急速に解消へと向かっています。ここから短期間で価格が急上昇する可能性は低いと思われます。

その主な理由として、原油処理能力の大幅な回復が挙げられます。停止していた製油所が今週中に再稼働することで、約80万バレル以上の供給量が確保できるからです。※1バレル＝約160リットル

また、石油の元売り各社は、先週末以降、ガソリン・軽油・灯油などの卸値を据え置くと相次いで発表しています。



### 3. 今後の展開

「国内のガソリンスタンドで、便乗値上げは見られない」といった石油情報センターの発表内容や、政府と元売り各社による被災地への緊急輸送網の整備など、国内の状況は最悪期を確実に脱しつつあります。今は、私たち日本人が混乱せず、足並みを揃えることが大事です。そして、買い占めを避けるのはもちろんのこと、デマや風評といった偽りの情報で間違った行動をとることも避けなければいけません。

しかしその一方で、今度の震災発生前に、このレポートで何度か取り上げた「中東・北アフリカの政情不安」は、リビアでカダフィ政権側と多国籍軍の戦闘が日に日に激しくなるなど、予断を許さない状況です。つまり、ガソリンのもととなる原油の価格が今後上昇する可能性が無いわけではないのです。

ガソリンの価格の安定と必要な量の確保は、被災地の復興や日本経済が回復するための大きなポイントです。引き続き、注目したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月24日【キーワード No.539】「東日本大震災」に関わる補正予算の動き（日本）

2011年03月17日【デイリー No.855】日本円の最近の動向 ～戦後最高値を更新～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！ ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社